

VMware社 統合エンドポイント管理製品

1,200台のiPhone・iPadを一元管理
業務効率の向上とセキュリティレベル統一を実現

宝酒造やタカラバイオを傘下に持つ宝ホールディングス株式会社では、グループ全体で1,200台のiPhone・iPadを活用し業務を行っていましたが、これらのモバイル端末は各社個別で管理されていたため、さまざまな課題を抱えていました。そこで端末の一元管理や社内システムへの安全かつ容易なアクセスをめざし、VMware社の統合エンドポイント管理製品を導入しました。



課題

モバイル端末の管理方法がグループ全体で異なり、セキュリティレベルにばらつきがあった

モバイル端末の利用に関するユーザーと管理者の手間を削減したい

グループ全体で合計1,200台のモバイル端末を一元管理し、セキュリティレベルを統一

Active Directory との連携により、ユーザーの利便性向上と管理方法の簡略化を実現

効果

背景と課題

グループ各社で個別に端末を管理
セキュリティ・煩雑な運用が課題に

国内の酒類、調味料、酒精の清酒「松竹梅」や「宝焼酎」、タカラ「焼酎ハイボール」、タカラ本みりんなどを製造・販売する宝酒造、バイオ産業支援および遺伝子医療事業を手がけるタカラバイオ、海外酒類および海外日本食材卸事業を手がける宝酒造インターナショナルなどを傘下に持つ宝ホールディングス。中核となる酒造業の起源は1842年まで遡り、日本の食生活や食の産業を長年支え続けてきました。近年は、こだわりの「樽貯蔵熟成酒」をベースにしたレモンソーダやクラフトチューハイ、スパークリング清酒の松竹梅白壁蔵「澤(みお)」などが若い層に人気で、新たな市場開拓につながっています。

同社の事業支援・IT推進部は、グループ全体のIT環境を整備し、各社員の業務遂行を支援する役割を担っています。そのような中、最近、社員が持つiPhoneやiPadの管理に悩むことが増えてきました。最大の原因は、各グループ会社で個別にモバイルデバイスの管理をしているため、使い方やセキュリティの設定状況について実態が把握できていなかったことです。

「iPhone管理用にグループ全体で同じMDM

(モバイル・デバイス管理)を使用していましたが、端末管理は各社ごとに行っていたため、さまざまな課題が生じていました。またiPadの管理はiPhoneと別のMDMを使用しており、どのようなアプリケーションが利用されているかも把握できていませんでした」(宮崎氏)

iPhoneとiPadの台数は、グループ全体で1,200台に上ります。これだけの端末を各社のやり方で管理していたため、セキュリティの観点からもリスクが懸念されるようになっていました。

「使用方法についても課題がありました。例えば社内メールと連携させる場合は、事前に事業支援・IT推進部に申請を出し、同部が設定を行ったうえでようやくメール機能を使えるといったものでした。ユーザーだけでなく管理する側にとっても手間がかかるため、使い方をよりシンプルにしたいという思いがありました」(宮崎氏)

選定と導入

豊富なセキュリティ機能と
運用の柔軟性を評価
手厚いサポートがポイント

グループ全体で利用しているiPhone・iPadについては、2018年の秋以降にすべての端末の入れ替えをすることが決定していました。このタイ

Interview

宝ホールディングス株式会社
事業支援・IT推進部
ITインフラ統括課長
大藪 直正 氏

宝ホールディングス株式会社
事業支援・IT推進部
ITインフラ統括課
専任課長
宮崎 智子 氏



ミングに合わせ、新しいMDMによる管理を開始する予定で、2017年4月頃から具体的な製品の選定を始めました。

製品選定のポイントの一つ目は、モバイル端末そのものの管理はもちろん、インストールするアプリケーションを一元管理することによってセキュリティレベルの底上げを図ること。二つ目に、

「社内システムへのアクセス」「メールシステムとの連携」など、ユーザーの希望に沿ったモバイル端末の活用へ柔軟に対応でき、利用者の利便性が向上するという点です。他の製品も検討しましたが、これらの要件に最適だったのがVMware社の統合エンドポイント管理製品でした。

同製品は、モバイル端末のリモートロック・リモートワイプだけでなく、アプリケーションの配信や管理、Active Directory 連携による既存システムとのシングルサインオン、コンテンツ管理など、端末を安心・安全・快適に有効活用できる機能を提供します。

「バラバラだったiPhone・iPadの管理業務が一元化され、管理業務が容易に効率よく実施できる点と、将来的に機能拡張できる点がポイントでした」(宮崎氏)

「導入を検討するにあたり、まず2018年1月から3月までの間に事前検証を行うための評価環境を構築し、数台のモバイル端末で試行を行いました。その後の半年で、11月の導入に向け『グループ全体での具体的な端末管理要件を固めつつ、本番環境の構築や詳細な運用手順をまとめる』という形で導入プロジェクトを進めることになりました」(大藪氏)

モバイル端末と同製品で実現したい要件として、「社内システムへのアクセス」「メールシステムとの連携」などがあります。これらの実現をめざして、短期間で評価環境を構築してくれるベンダーを検討しました。

「日立ソリューションズの選定理由は、当社が実現したいことを理解したうえで、少し先の将来を見据えて、拡張性の高い提案をいただいたからです。限られた期間の中で、着実に導入を進めていくために、いつまでに何を実施すべきという、現実的なスケジュールを踏まえた提案内容を評価しました」(宮崎氏)

「営業やSE担当者の方が、当社の現場の役割を理解し、親身になっているのを見て対応してくださったところも大きなポイントでした」(大藪氏)

こうして2018年1月から評価環境の構築が始まりました。限られた時間の中で効率良く検証を行うにあたり、日立ソリューションズでこれまで培ってきたノウハウをもとに機能要件から検討すべき事項を洗い出し、1カ月ほどの短期間で評価環境を構築し、3月末までに事前検証を完了。

4月以降は、ユーザーと管理者の操作性向上をめざして具体的な運用方法の検討を行いました。

「日立ソリューションズからは、設定手順だけでなく、将来想定している運用を踏まえて管理についての『考え方』を教えてもらいました。そのため4月からの運用検討時も、楽に準備することができました。11月の本番導入までの期間も、信頼できる対応で十分なサポートをしていただきました」(宮崎氏)

成果と今後

セキュリティと業務効率の向上を実現 積極活用を推進して働き方改革を

2018年11月から2019年1月にかけて、モバイル端末の入れ替えに合わせ統合エンドポイント管理製品の本番導入を行いました。これにより、各社個別に管理していたモバイル端末1,200台の一元管理が実現し、グループ全体でセキュリティレベルを統一することができました。導入・入れ替え時は、大きなトラブルは無かったといえます。

また今回、Active Directory と同製品を連携させることで、さまざまな効果があげられました。

まず一つ目に、グループ会社の社員が退職して利用終了した場合、Active Directory 側で人事情報が削除され、必然的に端末にログインできなくなるため、端末のセキュリティが確保できるようになりました。二つ目に、iPhone・iPadの基本設定に関しても、Active Directory 連携により社内システムと同じID・パスワードでログインし、簡単に利用できる形にしたため、ユーザ

側の手間を削減できました。三つ目は、VPN専用のID・パスワード管理が不要となったため、管理者側の運用負荷削減とユーザー側の利便性向上を実現できたことです。以前はVPNを使ってiPadから社内ネットワークに接続していましたが、パスワード更新ルールが厳しく、更新を忘れるとネットワークに接続できなくなるため、管理者側で再設定が必要でした。

なお、日立ソリューションズとは製品標準の保守サポート以外に、同製品の拡張SE保守契約も締結。今後はモバイル端末の管理だけでなく同製品やその他のセキュリティ対策も含めた運用支援を実施していく予定です。また、モバイル端末から社内ファイルサーバーに安全にアクセスできる「ファイルサーバー連携」の利用検討や、BYOD(Bring Your Own Device)による私用端末の利活用も視野に入れて、グループ会社の社員がより柔軟に、効率良く働くことができる働き方改革に取り組みたいと考えています。

日立ソリューションズは、時間と場所の制約を超え、安心・安全に業務を遂行できるセキュアな業務環境の構築を今後も支援していきます。

Company Profile



宝ホールディングス株式会社

本社所在地 京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地

設立 1925(大正14)年

従業員数 4,502名(連結)

事業内容 持株会社

<https://www.takara.co.jp/>

※本事例の内容は取材時点(2019年1月)の情報です。※本文中の会社名、商品名は各社の商標、または登録商標です。※本文中および図中では、TMマーク、®マークは表記しておりません。※製品の仕様は、改良のため、予告なく変更する場合があります。※本製品を輸出される場合には、外国為替及び外国貿易法ならびに米国の輸出管理関連法規などの規制をご確認の上、必要な手続きをお取りください。なお、ご不明な場合は、当社担当営業にお問い合わせください。※本文中の情報は、事例作成時点のものであります。



本事例のwebページはこちら

www.hitachi-solutions.co.jp/airwatch/case01/

株式会社 日立ソリューションズ

www.hitachi-solutions.co.jp



本カタログ掲載商品・サービスの詳細情報

www.hitachi-solutions.co.jp/airwatch/